

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイスイーストタワー6階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	88,764	95,248	191,247
経常利益	(百万円)	7,510	7,391	13,680
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,209	5,190	9,283
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	6,046	7,801	10,031
純資産額	(百万円)	55,298	64,104	59,281
総資産額	(百万円)	91,196	103,807	95,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.10	52.88	94.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.7	60.7	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,664	4,884	6,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	720	751	1,189
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	869	189	224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,573	30,065	24,409

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	18.04	25.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される等、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、急速な円安の進行や物価上昇に伴う生活コストの上昇等が今後の経済情勢の見通しの不透明感を高めており、予断を許さない状況が継続しております。また、海外においても、欧米各国の積極的な金融引き締めによる金利上昇やロシア・ウクライナ問題の長期化、及びそれらに伴う物価高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、急速な円安進行等に伴うパソコン製造に係る原材料・部材価格の高騰の影響や2019年以降における一時的な大型需要増に係る反動減等から、前年に引き続き軟調に推移し、前年同期比で出荷台数は6.9%減少となりました。一方、原材料・部材価格の高騰による製品への価格転嫁により出荷金額は8.1%増加となりました。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国においても経済活動が正常化しつつある一方、賃金上昇率を超える物価上昇圧力の継続に加え、中国におけるロックダウン政策の影響により一部経済活動に制約が出る等、前年度に引き続き予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は95,248百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は7,249百万円（同1.4%増）、経常利益は7,391百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,190百万円（同0.4%減）となりました。

前述のとおりユーザー需要及び事業環境ともに厳しい状況が継続しておりますが、売上高につきましては第2四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。営業利益につきましても原材料・部材価格の高騰等の影響がある中、前年同期比で増益となり、売上及び各利益ともに期初業績予想を上回る水準で推移しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBT0（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、市場全体が前年度に引き続き出荷台数ベースでは軟調に推移する中、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策、Web広告等の広告宣伝活動を展開するとともに、迅速な在庫確保や価格調整に努め、前年同期比で増収・営業増益を達成いたしました。

欧州におきましては、前年からの反動減やロシア・ウクライナ問題に伴う不透明感等を見据え、期初予想時点では減収減益を想定しておりました。経済活動の正常化とともに、産業用セグメントが回復傾向にある一方、前年まで顕著であったコロナ禍における旺盛な汎用モニタ需要が一巡したことに加え、ロシア・ウクライナ問題の長期化や急激なインフレに伴う事業環境の変化等により非常に厳しい環境下ではありましたが、積極的な営業施策を展開し、前年同期比増収を達成いたしました。一方で利益面では前年同期比で減益となりましたが、各利益ともに期初予想を上回り推移しております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は92,962百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は7,319百万円（同2.6%減）となりました。

総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営

等を行っております。当第2四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される一方で、引き続き国内における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しておりますが、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業が営業黒字転換を果たすとともに、24時間フィットネス事業も引き続き堅調に推移したことから、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は2,296百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は55百万円（前年同期は141百万円の営業損失）となり第1四半期連結累計期間に引き続き営業黒字が継続しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は103,807百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,584百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の営業債権が減少したものの、現金及び預金や棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は39,703百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,762百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等や長期借入金が減少したものの、買掛金等の営業債務や短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は64,104百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,822百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて5,655百万円増加し、30,065百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は4,884百万円（前年同四半期は9,664百万円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額2,182百万円、法人税等の支払額2,365百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益7,386百万円、売上債権の減少額2,548百万円等の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は751百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入26百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出463百万円、無形固定資産の取得による支出231百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は189百万円（同78.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出987百万円、配当金の支払額3,144百万円があったものの、短期借入金の純増額3,002百万円、長期借入れによる収入1,300百万円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額109百万円であり、パソコン関連事業に関わるものであります。主に新製品開発に伴う費用等であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	302,743,200
計	302,743,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	101,774,700	101,774,700	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	101,774,700	101,774,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		101,774,700		3,868		7,177

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
高島 勇二	東京都千代田区	324,554	32.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	61,437	6.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	60,718	6.14
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	26,014	2.63
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号決済事業部)	24,008	2.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	23,375	2.36
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	17,330	1.75
浅貝 武司	埼玉県草加市	11,975	1.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	11,559	1.16
KIA FUND 136 (常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	11,062	1.11
計	-	572,033	57.89

- (注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式5,461百株については、発行済株式の総数から控除する自己株式に含まれておりません。
2. 上記の他、当社は自己株式29,695百株を保有しております。
3. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 61,437百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 60,718百株
野村信託銀行株式会社(投信口) 23,375百株
4. 2021年6月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、LSV Asset Managementが2021年6月9日現在で、以下の当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (百株)	株券等 保有割合 (%)
LSV Asset Management	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、センタービル・ロード2711、スイート400、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	52,418	5.15

5. 2022年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、FMR LLCが2022年2月15日現在で、以下の当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等 保有割合 (%)
FMR LLC	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	75,890	7.46

6. 2022年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるメロン・インベストメンツ・コーポレーションが2022年5月9日現在で、それぞれ以下の当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等 保有割合 (%)
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	70,669	6.94
メロン・インベストメンツ・コーポレーション	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワン・ボストン・プレイス、BNYメロン・センター	2,370	0.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,969,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,769,900	987,699	-
単元未満株式	普通株式 35,300	-	-
発行済株式総数	101,774,700	-	-
総株主の議決権	-	987,699	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式546,100株(議決権5,461個)及び証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権200個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する議決権5,461個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,969,500		2,969,500	2.91
計		2,969,500		2,969,500	2.91

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式546,100株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,565	30,225
受取手形及び売掛金	20,699	18,737
商品及び製品	24,715	26,580
仕掛品	264	269
原材料及び貯蔵品	11,425	12,961
その他	3,348	4,117
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	85,007	92,881
固定資産		
有形固定資産	5,433	5,806
無形固定資産		
のれん	340	327
その他	707	837
無形固定資産合計	1,047	1,164
投資その他の資産		
その他	3,789	4,009
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	3,735	3,955
固定資産合計	10,216	10,926
資産合計	95,223	103,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,465	11,472
短期借入金	6,748	10,434
未払法人税等	779	632
製品保証引当金	1,149	1,428
役員株式給付引当金	192	-
その他の引当金	374	383
その他	8,740	8,158
流動負債合計	28,450	32,510
固定負債		
長期借入金	5,966	5,595
退職給付に係る負債	363	348
その他	1,161	1,249
固定負債合計	7,490	7,193
負債合計	35,941	39,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,064	9,484
利益剰余金	45,544	47,589
自己株式	577	830
株主資本合計	57,898	60,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	12
為替換算調整勘定	453	2,900
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	474	2,920
非支配株主持分	908	1,071
純資産合計	59,281	64,104
負債純資産合計	95,223	103,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	88,764	95,248
売上原価	68,867	74,288
売上総利益	19,896	20,959
販売費及び一般管理費	12,748	13,709
営業利益	7,148	7,249
営業外収益		
受取利息	38	43
為替差益	248	-
負ののれん償却額	9	9
受取手数料	13	16
投資有価証券評価益	65	301
その他	53	23
営業外収益合計	427	394
営業外費用		
支払利息	28	29
為替差損	-	203
支払手数料	18	13
その他	18	6
営業外費用合計	65	251
経常利益	7,510	7,391
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	5	7
賃貸借契約解約損	1	-
減損損失	56	-
事務所移転費用	-	0
その他	5	-
特別損失合計	68	7
税金等調整前四半期純利益	7,444	7,386
法人税、住民税及び事業税	2,243	1,799
法人税等調整額	6	333
法人税等合計	2,236	2,132
四半期純利益	5,207	5,253
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,209	5,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,207	5,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	839	2,549
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	838	2,548
四半期包括利益	6,046	7,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,993	7,636
非支配株主に係る四半期包括利益	53	165

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,444	7,386
減価償却費	424	432
減損損失	56	-
のれん償却額	22	22
負ののれん償却額	9	9
受取利息及び受取配当金	38	43
支払利息	28	29
為替差損益(は益)	16	73
固定資産売却損益(は益)	2	2
売上債権の増減額(は増加)	231	2,548
棚卸資産の増減額(は増加)	10,217	2,182
仕入債務の増減額(は減少)	111	665
未払金の増減額(は減少)	189	674
預り金の増減額(は減少)	229	80
その他	2,320	963
小計	4,925	7,215
利息及び配当金の受取額	37	42
利息の支払額	29	30
法人税等の支払額	4,797	2,365
法人税等の還付額	52	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,664	4,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	4
定期預金の払戻による収入	21	-
投資有価証券の取得による支出	42	21
投資有価証券の売却による収入	11	-
有形固定資産の取得による支出	681	463
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	108	231
差入保証金の差入による支出	71	27
差入保証金の回収による収入	225	26
貸付けによる支出	3	13
貸付金の回収による収入	4	9
その他	53	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	720	751

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,550	3,002
長期借入れによる収入	585	1,300
長期借入金の返済による支出	1,181	987
自己株式の取得による支出	26	472
自己株式の売却による収入	-	554
配当金の支払額	3,046	3,144
その他	12	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	189
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	1,333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,091	5,655
現金及び現金同等物の期首残高	31,665	24,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,573	30,065

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
のれん	414百万円	392百万円
負ののれん	74百万円	65百万円
差引額	340百万円	327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
給与手当	3,386 百万円	3,333 百万円
退職給付費用	8 百万円	7 百万円
賞与引当金繰入額	258 百万円	286 百万円
製品保証引当金繰入額	340 百万円	571 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	0 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
現金及び預金勘定	22,724百万円	30,225百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	151百万円	160百万円
現金及び現金同等物	22,573百万円	30,065百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6月24日 定時株主総会	普通株式	3,047	31.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日	利益剰余金

(注) 2021年 6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金 6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月24日 定時株主総会	普通株式	3,145	32.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日	利益剰余金

(注) 2022年 6月24日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金 6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,791	1,972	88,764		88,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3		3	3	
計	86,794	1,972	88,767	3	88,764
セグメント利益又は セグメント損失()	7,516	141	7,375	227	7,148

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 528百万円、セグメント間取引消去等301百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンターテイ ンメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,951	2,296	95,248		95,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11		11	11	
計	92,962	2,296	95,259	11	95,248
セグメント利益	7,319	55	7,375	125	7,249

(注) 1. セグメント利益の調整額 125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 477百万円、セグメント間取引消去等352百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	4,720	43	43
	為替予約取引 買建	3,827	72	72
	スワップ取引 売建	1,825	1	1

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建	2,815	16	16
	為替予約取引 買建	5,424	90	90
	スワップ取引 売建			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
パソコン関連製品等	84,632		84,632
修理及びサポート等	1,794		1,794
複合カフェ店舗及び フィットネスジムの運営		1,787	1,787
その他	365	184	549
顧客との契約から生じる収益	86,791	1,972	88,764
その他の収益			
外部顧客への売上高	86,791	1,972	88,764

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
日本	59,788	1,972	61,760
欧州	24,707		24,707
その他	2,295		2,295
顧客との契約から生じる収益	86,791	1,972	88,764
その他の収益			
外部顧客への売上高	86,791	1,972	88,764

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
パソコン関連製品等	90,480		90,480
修理及びサポート等	2,286		2,286
複合カフェ店舗及び フィットネスジムの運営		2,031	2,031
その他	21	265	286
顧客との契約から生じる収益	92,787	2,296	95,084
その他の収益	163		163
外部顧客への売上高	92,951	2,296	95,248

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	
日本	60,333	2,296	62,630
欧州	29,961		29,961
その他	2,492		2,492
顧客との契約から生じる収益	92,787	2,296	95,084
その他の収益	163		163
外部顧客への売上高	92,951	2,296	95,248

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円10銭	52円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,209	5,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,209	5,190
普通株式の期中平均株式数(株)	98,104,795	98,153,314

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間200,334株、当第2四半期連結累計期間258,372株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社M C J
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。